

# 水道事業広域化に対する財政支援の拡充

【担当省庁】財務省、国土交通省

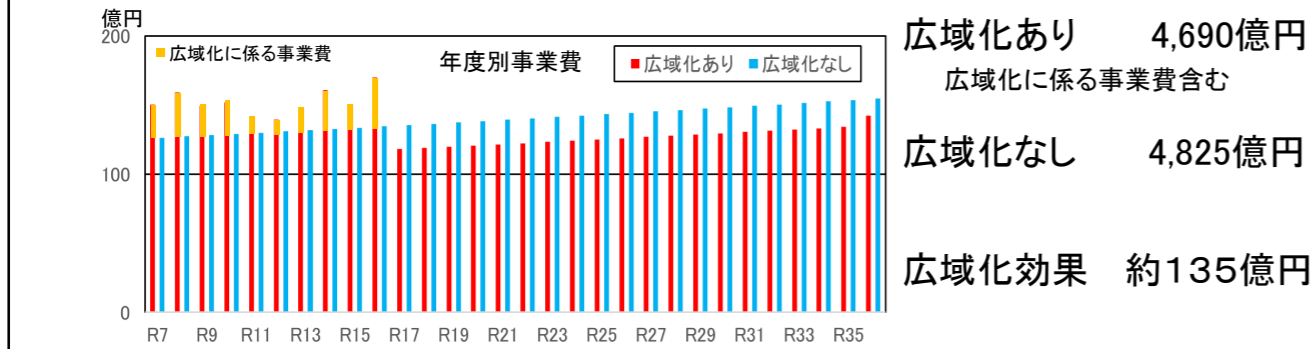
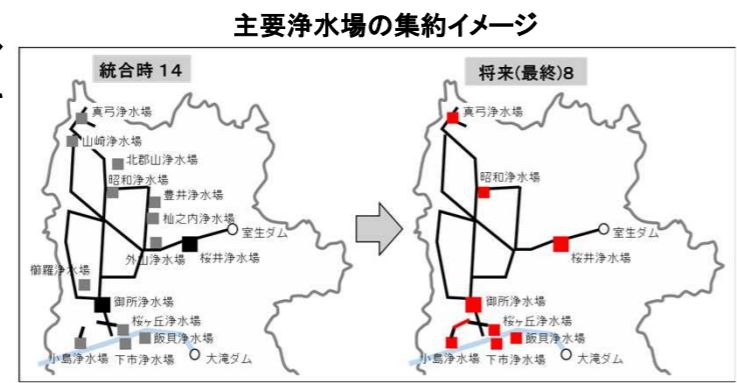
## 奈良県における取組

### 奈良県広域水道企業団の特徴

- 統合形態は「事業統合」(組織、管理、事業認可、水道料金のすべてを一体化)
- 企業団に参画した市町村数26は全国最多
- 施設整備には、県も独自に国と同額の財政支援を行い、企業団を積極的に支援
- 国・県交付金の活用、今後の統一料金を具体的に示して施設整備計画を策定  
→ 県及び多くの市町村が参画し、統一料金を実現した奈良県広域水道企業団は、全国でも最も先進的な取組

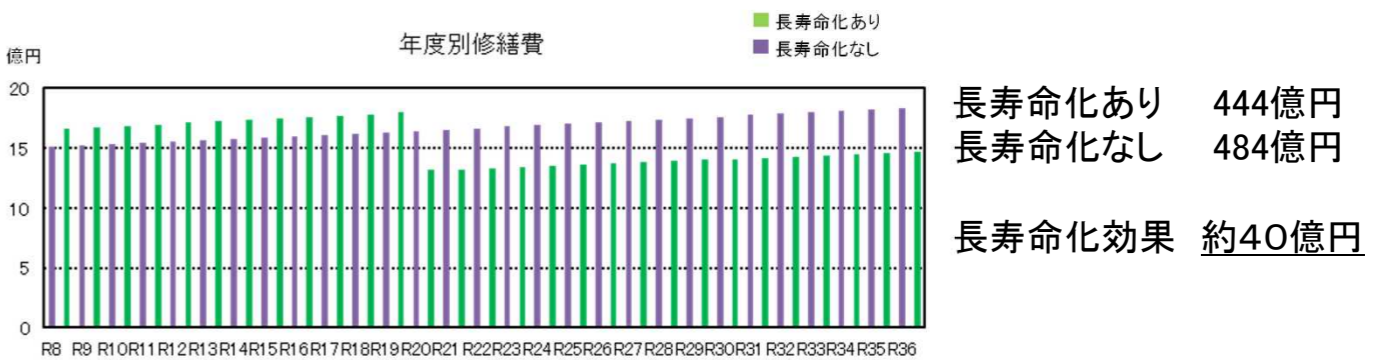
### 国交付金の活用の考え方

- これまで所要の支援をいただいた上で、今後さらに広域化事業に対する交付金を積極的に活用し、広域化の成果の速やかな発現を図る
  - ・今後10年間で交付金を活用し、約20か所の浄水場等の施設を廃止し、送水管等を敷設
  - ・水道料金、企業債を活用し、管路更新に重点を置く
- 一方で交付額が想定より少ない場合、広域化の効果が低減  
→ 集中的な予算確保が必要



### <課題>

- 奈良県では小規模市町村が多く経営基盤が弱いため、耐用年数40年を経過した水道管の割合が全国平均以上
- 浄水場等を順次減少(統合時14→最終8施設(主要浄水場))するなど、施設の最適化・効率化を推進し、管路更新にも積極的に取り組んでいるが、施設更新を待たずに、経年劣化に伴う水道管漏水、施設修繕が頻発し、修繕費用が増加している状況
- 修繕要望額に対しては、営業費用に併せ修繕引当金を活用しているが修繕引当金は今後3か年で、特別修繕引当金は6か年後に枯渇の見通し。修繕費の増加を全て住民負担とすることは厳しい状況



◎老朽化による水道事故は、道路陥没やその他のライフラインなどにも影響を与え、国民生活等に甚大な被害を与える

### 国にお願いすること

- 水道事業運営基盤強化推進事業等(広域化事業)の拡充
- 広域化効果の発現のため、集中的な予算の確保をしていただきたい。【財務省】
  - 広域化に積極的に取り組む企業団に対しては、統合浄水場以外の浄水場や配水池等の長寿命化対策についても、交付対象としていただきたい。【国土交通省】

【県担当部局】 奈良県広域水道企業団 事業部 計画課